

JANUARY. 1
2026

No.616



おきぎん 調査月報



くがにくとぅば【黄金言葉】 vol.255

地域伝統の承継と事業発展の両輪

株式会社 あぞみ屋 代表取締役社長 新 賢次

地域リレーションシップ情報 253

沖縄総合事務局経済産業部の取組について

【その1】「地方創生☆政策アイデアコンテスト
2025」表彰式を開催！

【その2】つぎんちゅがつなぐ！地域のミライ
～11月は事業承継啓発月間～

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.255

地域伝統の承継と事業発展の両輪

株式会社 あぞみ屋 代表取締役社長 新 賢次

6 地域リレーションシップ情報 253

沖縄総合事務局経済産業部の取組について**【その1】「地方創生☆政策アイデアコンテスト2025」****表彰式を開催！****【その2】つぎんちゅがつなぐ！地域のミライ****～11月は事業承継啓発月間～**

10 けいざい風水

12 県内景況・確報

2025年10月の県内景況

20 国内景気動向

22 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

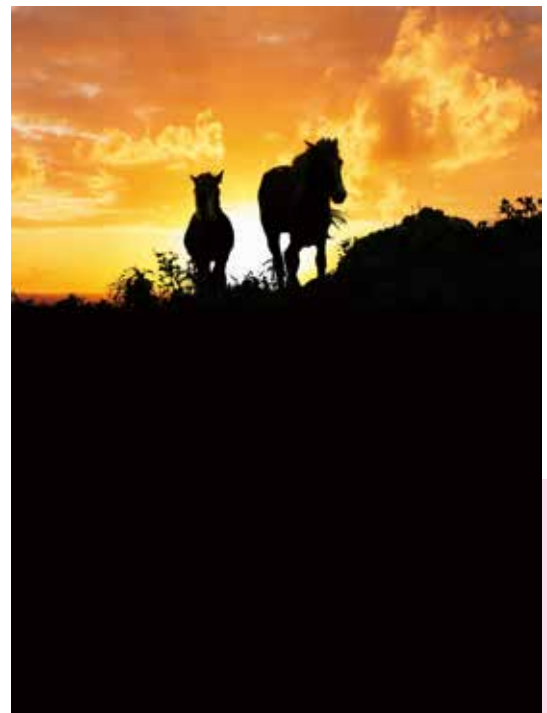
②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

42 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2025年11月



表紙写真/与那国馬

地域伝統の承継と事業発展の両輪



株式会社 あざみ屋

代表取締役社長 新 賢次



株式会社 あざみ屋は、石垣島で伝統の織物である「みんさ一織」の製品を50年以上製造・販売しています。今回は、新 賢次 代表取締役社長にこれまでの会社の歩みや地域の伝統の保存・承継と会社経営の両輪を今後どのように発展させていくのかなどについてお話を伺ってまいりました。

会社の創業と「みんさ一織」について

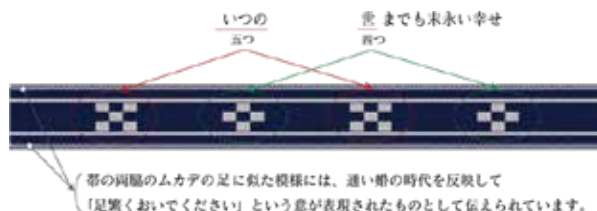
弊社は、昭和46年（1971年）、本土復帰の1年前に創業しました。もともとは、先代の親が洋裁業を営んでいましたが、復帰を契機に「地域に新たな産業を起こしたい」という思いから、それらの事業を整理し、織物業へと転換したことが株式会社あざみ屋の始まりです。

当社は、織物の生地をつくるだけでなく、将来の産業の担い手を育てることを目的に、織り手（織子）を養成する織物技術者の育成と、加工技術者の育成を同時に進めてきました。人材育成と企業経営を車の両輪としてスタートし、その後、昭和51年に法人化し現在まで50年。漸く、約半世紀を迎えたところです。

当社の中心となる商品が「みんさ一織」です。みんさ一織は古くから沖縄・八重山地方に伝わる織物で、現在は国の伝統的工芸品に指定されています。先代である私の母は、織りの技術に加え、洋裁の技術も持ち合わせていたため、「織物を織るだけでなく、加工して製品として届ける」という発想を早い段階から持っていました。沖縄の復帰を境に地域の姿が変わっていく中で、「このタイミングでこそ、地域の産業をつくるべきだ」と考え、みんさ一織を核

とした事業を立ち上げました。

みんさ一織の最大の特徴は、^{かすり} 絣模様が「五つと四つ」の組み合わせで表現されている点にあります。もともとは帯として織られ、今でも豊年祭などの年中行事や郷土芸能の衣装として使われています。



みんさ一織を発展させた商品展開

みんさ一織は、もともと着物の帯に使われてきましたが、帯だけでは需要が限られてしまいます。そこで、当社では、帯にとどまらず、バッグや小物、ウェアなど、さまざまな加工品を開発し、バリエーションを広げることで商品展開を図ってきました。



これまでに、事業の転機となった出来事はいくつかあります。

一つは、1970年代からウェアやネクタイなどのファッション製品開発を手掛けており、1987年に開催された海邦国体の際に選手団のユニフォーム用ネクタイをみんな一織で仕立てたことをきっかけとして、ネクタイが売れ筋商品となりました。

また、みんな一織を活用したウェア製品づくりの取り組みは、2000年の沖縄サミット以降、沖縄らしいウェアの普及活動が活発化したこともあり、みんな一織かりゆしウェアがより多くの方に着用していただけるようになっていきました。

かつては伝統的な帯として使われてきたみんな一織は、今では地域の祭りや芸能の衣装にとどまらず、夏の沖縄を彩るシャツやウェアとして、幅広い場面でご愛用いただいています。



二つ目は私が2代目として新たに取り組んだことですが、1987年に織物資料展示室をオープンさせ、1988年から「手織り体験」プログラムを開発し運用を開始したことです。これらは、みんな一織を主とした織物文化の普及活動の一環でした。これにより八重山の島民だけでなく、誰でも短時間で織物文化に触れ、理解を深めることができるようになりました。このことは、商品という単なる“もの”を作っているのではなく、その“もの”の背景である文化の理解が大切であるという考えです。現在でも当社の特色であり、強みでもあると思っています。

地域の伝統の担い手となる人材育成

こうした商品展開が成功した背景には、人材育成に力を注いできた歴史があります。基本的な流れとして、製品を作る織子さんを募集し、まずは最低でも6か月ほど基礎的な研修を行い、その後に実際の仕事として生産に関わってもらいます。ただ、技術が安定し、一人前と呼ばれるようになるまでには、やはり数年はかかります。みんな一織の世界では、少なくとも10年ほど経験を重ねて、ようやく本当の意味で一人前といえる職人として育っていく、という感覚です。当社で育てた織子さんたちは、創業当初から基本的に「自宅で織る」というスタイルで仕事に携わっています。はた織り機は各自の自宅に設置し、工場側では図案づくりと経糸の準備を一括して行い、織子さんはそれを織り機にセットして織り上げていく。



このような分業体制を創業時から続けてきました。家庭にしながら技術を磨き、仕事として取り組める仕組みづくりも、当社の大きな特徴です。

現在、みんな一織に携わる織子さんのバックグラウンドはさまざまです。子育てを終えて新たな働き方として織物を選ばれる方もいれば、最近では子育て前の若い世代の方も増えています。若いうちから織りを始めると、習得後、熟練した技術を長く生かしてもらえるとというメリットがあります。一方で、現在は70代以上のベテランが全体の6割以上を占めており、高齢化が進んでいるのも実情です。そのため、今は特に若い世代の受け入れ・育成に力を入れているところです。また、県外から石垣島に移住し、「みんな一織に携わりたい」と織子になれる方も少しずつ増えています。沖縄の伝統的な織物に魅力を感じて島に移り住み、技術を一から学んでくださる方々の存在は、地域の文化を次世代につなぐうえでも大きな支えになっています。こうした多様な人材とともに、みんな一織とその加工品の可能性を、これからも広げていきたいと考えています。

あざみ屋とみんな一織の未来

あざみ屋という会社として、そしてみんな一織という伝統そのものとして、目指しているのは「いつの世までも」続く、持続可能な仕事のかたちをつくることです。そのためには、時代に合ったものづくりを続けることはもちろんですが、それと同じくらい「人づくり」が欠かせません。織りの技術者を育てること、ビジネスとしてしっかり運営していける人材を育てること、その両方があって初めて、みんな一織と会社の未来が続いていくと考えています。弊社で人が育ち、会社として力をつけていけば、「みんな一織の仕事で生活が成り立つ」という状態に近づいていきます。そうなれば、みんな一織という仕事そのものも、より長く続いていくは

ずです。技術やノウハウをきちんと次の世代へつないでいくことこそが、仕事の持続可能性につながると考えています。

みんな一織の魅力

当社では毎年、新しいデザインを企画・制作しており、特にシャツは例年3月頃に新作を発表しています。伝統的な文様を大切にしながらも、色使いやデザインを工夫し、日常で楽しめる「着るみんな一」として提案しているので、まずは一度、実物を手に取ってご覧いただきたいと思います。


みんな一織は、いわば「少し贅沢な日常着」です。もちろん、価格だけで比べれば、半分ほどの値段で買えるシャツも世の中にはたくさんあります。ですが、伝統工芸であるみんな一シャツには、機能性だけでは測れない価値、たとえば、心の豊かさや、身につけた時にふっと感じる誇らしさのようなものを込めたいと思っています。「ふだん着ているシャツとは、どこか違う」。そう感じていただける部分こそ、みんな一シャツの一番の魅力であり、私たちが大事にしているところです。いきなりシャツからではなく、まずは名刺入れやインテリア小物など、小さなアイテムからみんな一織を暮らしに取り入れていただくのも良いと思います。そうした一点物との出会いをきっかけに、みんな一織の手ざわりや温かみ、そしてその背景にある物語を、少しずつ楽しんでいただけたらうれしいですね。





INFORMATION：八重山・那覇地区の主な施設のご案内

あざみ屋本店

 **みんさー工芸館**

石垣市登野城 909 / 0980-82-3473 / 年中無休



ショップ内



2階 染織資料展示室



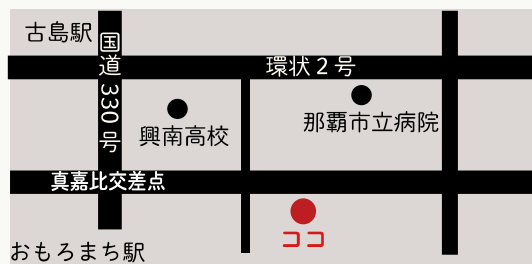
手織り体験

 **あざみ屋 那覇店**

那覇市真嘉比 3-5-25 / 098-963-7000 / 年中無休（年末年始を除く）



外 観



国道 330 号線、ゆいレール おもろまち駅と古島駅の間にある真嘉比交差点から並木通りへ入り東方面へ、一つ目の信号からすぐのところですよ。



ショップ内



HP | オンラインショップ
Instagram | X | LINE

けいざい風水



アニメと聖地巡礼が生む経済効果

県内でも地域活性化の兆し

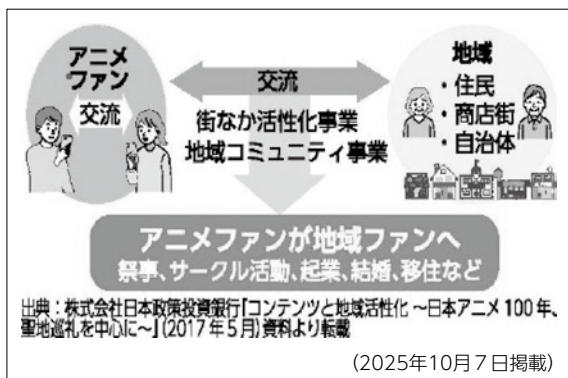
沖縄銀行 末吉支店長
仲宗根 弘顕

2023年、日本のアニメ産業は初めて市場規模が3兆円を突破し、海外展開が全体の半分以上を占めるなど世界的な成長を遂げています。24年には内閣府がアニメを基幹産業と位置づけ、今後さらなる拡大が期待されています。

その中で注目されているのが「聖地巡礼」です。アニメの舞台の地域を訪れるファンの行動が観光客数の増加や消費活動を促し、地域経済に大きな効果をもたらしています。16年の映画『君の名は。』は聖地巡礼ブームの火付け役となり、飛騨高山などの地域に継続的な観光効果をもたらしました。24年に函館市が舞台となった『名探偵コナン』は、観光客が前年比74万人増加し、経済効果は103億円と試算されました。

海外でも同様な動きが見られます。台湾の九份は『千と千尋の神隠し』の舞台とされ、長年にわたり観光地として定着しています。マレーシアのクアタンプーも『呪術廻戦』の登場で話題となりました。次世代型の「コンテンツツーリズム」として国内外から注目を集めています。

沖縄県内でも、アニメによる地域活性の兆しが見られます。『呪術廻戦 懐玉・玉折編』では那覇空港や美ら海水族館、『THE FIRST SLAM DUNK』では読谷村の渡具知ビーチ、そして『沖ソラ』のうるま市などが聖地化しつつあります。アニメの力で地域が輝く時代。私たちの町も、誰かの心に残る「聖地」になるかもしれません。



沖縄のソウルフード「島豆腐」

次世代へ継ぐ島文化

沖縄銀行 坂田支店長
銘苅 紀乃

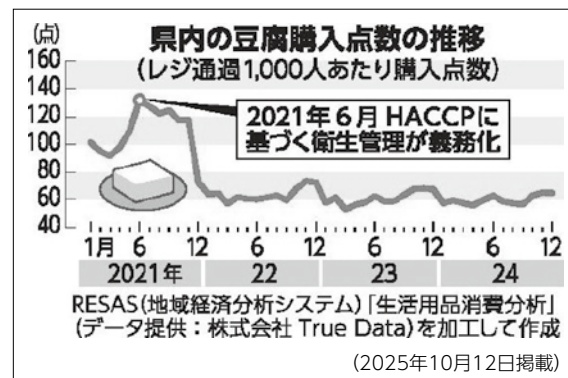
沖縄本島中南部に位置する西原町は「文教のまち」として知られ、歴史と文化が息づく町です。西原町には県内トップクラスの生産量を誇る産業があることをご存じでしょうか。それが沖縄の食文化に欠かせない「島豆腐」です。

水資源に恵まれた西原町には複数の豆腐メーカーが集まり、スーパーに並ぶ島豆腐の半数以上が同町内で製造されています。島豆腐の歴史は琉球王国時代にまでさかのぼります。中国から伝わった製法が根付き、独自の進化を遂げた結果、しっかりとした食感と濃厚な味わいが特徴の島豆腐が誕生しました。

過去には島豆腐存続の危機がありました。本土復帰に伴い食品衛生法の規定で、2年間「あちこーこー（温かい）」の豆腐が姿を消したこともあります。令和に入ってから、2021年6月にHACCPに基づく衛生管理が義務化され、時間帯によっては小売店で「あちこーこー」の豆腐が購入しづらくなったと身を感じている方も多いのではないのでしょうか。

それでも、メーカー各社は販売手法の変更や昔ながらの製法を活かしつつ冷蔵でおいしく食べられるよう改良を重ね、個性豊かな島豆腐が生産されています。

近年、西原町では10月2日の「豆腐の日」にちなんで、毎年「豆腐フェスタ」が開催されています。ゆし豆腐作り体験や食べ比べなどを通じて、島豆腐の魅力を再発見する機会が提供されています。この機会に、次世代へと受け継ぐべき食文化として「あちこーこー」島豆腐を味わってみませんか。





ZEH住宅の今後の展望について

仕組みや動向 正しく理解を

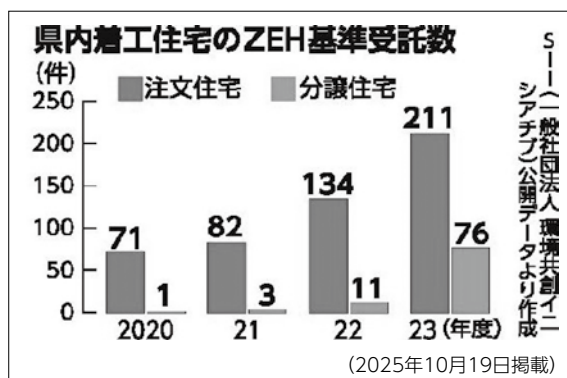
沖縄銀行営業推進部ローンステーションいとまん店長
赤嶺 祥一

新築住宅の計画で「ZEH」という言葉をよく耳にしたいと思います。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略語で、年間の1次エネルギーの消費量の収支がゼロになることを目指す住宅を指します。ZEH住宅は2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた政策の一環に位置づけられています。2025年4月から全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられます。ZEH水準や省エネ基準の段階的引き上げも予定されています。沖縄県における2020年から23年のZEH住宅受託数は、注文住宅・分譲住宅ともに年々増加しており、25年度以降は省エネ基準の義務化により、更なる増加が見込まれます。

ZEH住宅のメリットは経済性、快適・健康性、レジリエンス（災害対応力）の3点が挙げられます。経済性は断熱性能や発電設備利用で光熱費を安く抑え、快適・健康性は室温を一定に保ち快適な生活を送れます。レジリエンスは台風や地震等の災害時には発電設備等を活用し、安心な生活を送ることができます。

一方で、ZEH住宅基準を満たすには、断熱資材や省エネ設備の導入により建築コストが増加します。太陽光発電の電力量は天候に左右されるため、収益に影響する可能性もあります。

住宅取得を検討している方にとっては、ZEHの仕組みや今後の動向を正しく理解することが重要です。金融機関でもZEHに関する知見を深め、今後の展望を見据えた金融サービスの提供が求められると考えます。



DX推進へデジタル化への対応

老朽システム放置で多額損失

沖縄銀行 デジタル事業部調査役
宮里 美貴子

経済産業省提唱の「2025年の崖」は2018年の「DXレポート」で示された概念です。老朽化システムが足枷となり、日本企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を十分推進できず、経営改革が遅れてデジタル競争に敗れ、最大年間12兆円の経済損失が生じる可能性があるとの警鐘を鳴らしました。

沖縄県にも深く関係しています。中小企業や自治体、金融機関は依然として古いシステムや紙ベースの業務、属人的な業務フローが残り、データ活用やオンライン化が十分に進んでいないケースが多くあります。放置すれば地域の生産性が低下し、県民の生活にも深刻な影響を及ぼしかねません。24年のアンケートで、デジタル化の4段階のうち段階2まで（アナログからデジタルツール活用への移行状態）が64.8%を占め、半数以上が変革の途上にあることが明らかになりました。

DXは単なるIT導入ではなく、業務プロセスや組織文化の変革を伴い、経営層の強いコミットメントと現場の理解が不可欠です。国は「DX推進指標」「レガシーシステムモダン化ガイドライン」を提示し、企業の自己診断と改善を促していますが、実行には時間と覚悟が求められます。2025年の崖は、危機であると同時に変革の契機です。私たちも地域金融機関としての使命を果たすべく、顧客視点に立ったサービス設計と柔軟なシステム構築に向け、地道な改革を着実に進めていきたいと考えています。

